

福井市空家等管理活用支援法人の指定申請に提出する書類

チェックシート

No	提出書類	チェック	備考
1	空家等管理活用支援法人指定申請書	☐	・法人格を有する本社又は本店が申請すること。 ・営業所等が業務を行う場合、「事務所又は営業所の所在地」及び「事務所名又は営業所名」を記載すること。
2	定款の写し	☐	・会社※の場合、空家等の管理又は活用を図る活動の目的が記載されていること。 ※会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項に規定する「会社」とは、株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社をいう。
3	登記事項証明書	☐	・「履歴事項全部証明書」を添付すること。
4	役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面	☐	・役員名簿、履歴書等
5	法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面	☐	・営業所等が業務を行う場合、営業所における各書類も併せて提出すること。
6	前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表	☐	・営業所等が業務を行う場合、営業所における収支決算書及び収支予算書も併せて提出すること。
7	当該事業年度の事業計画書及び収支予算書	☐	
8	これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面	☐	・法人のウェブサイト、会報、パンフレット、議事録等の写し等を添付すること。
9	法第24条各号に掲げる業務に関する計画書	☐	9（1）～（5）の計画書を添付すること。
	（1）法第24条各号に掲げる業務のうち、実施する業務内容	☐	・実施する号と業務内容を記載すること。
	（2）実施方法	☐	・実施方法を具体的に記載すること。（例：実施内容、実施場所、実施日、実施回数等）
	（3）人員の配置等の体制	☐	・業務を適正かつ確実に実施するために必要な専門性を有する人員を配置していることを名簿等で確認できること。 ・少なくとも不動産、法務、建築分野の専門家が協力体制を構築していること。
	（4）個人情報の保護	☐	・個人情報保護法の規定により申請者が作成しているプライバシーポリシーの概要を記載すること。
	（5）その他業務を適正に遂行するために講じる措置	☐	
10	納税証明書（国税及び福井市税の滞納がないことがわかるもの）	☐	・納税証明書または滞納がないことを証する書類
11	その他（支援法人の業務に関し参考となる書類）	☐	